

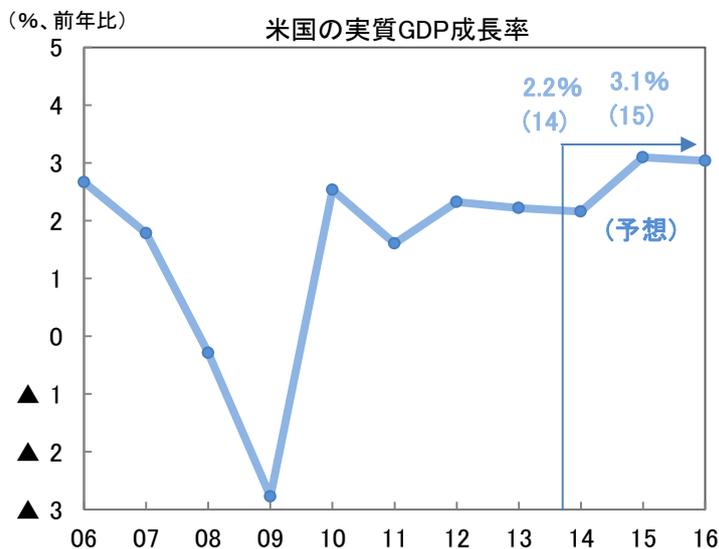
今日のトピック 2015年の米国経済の見通し

個人消費を中心に堅調な景気が持続

ポイント1 2014年は緩やかな回復

内需主導の底堅い推移

- 2014年の米国経済は、量的金融緩和が縮小・終了される中で、堅調な雇用情勢を背景に上向く展開となりました。グローバル景気は地政学リスクの高まりなどから停滞気味となりましたが、米国経済への影響は限定的でした。
- 国内では11月4日に実施された中間選挙で共和党が上下両院で多数派となり、一段と決められない政治の色彩が強まりました。ただ、足元では経済運営への影響は見られません。

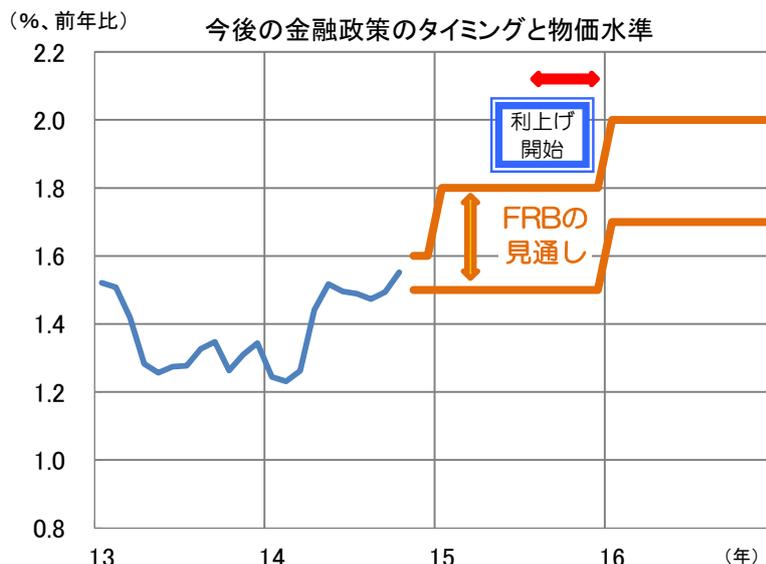


(注)データ期間は2006年～2016年。2014年以降はIMFの2014年10月末の予測。(年)
(出所)IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 2015年は+3%台成長へ

エネルギー価格下落がプラス効果

- 2015年は+3%台の成長が見込まれます。雇用・所得環境の改善に加え、エネルギー価格の大幅低下を背景に、個人消費を中心とする内需が引き続き堅調に推移する見通しです。
- 雇用環境の改善が続くことで住宅市場も上振れる可能性があり、好循環が強まることも考えられます。
- 今後のリスク要因としては、予算などを巡る政策不透明感の高まりや地政学リスク等海外動向の影響、利上げ開始の時期等があり、その動向に注意が必要です。



(注)PCEコア(個人消費支出価格指数(除く食品・エネルギー))の動きを示す。2013年1月から2014年10月までは実績。2014年11月から2016年12月まではFRB予想。
(出所)FRB資料等各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 利上げの時期は来年半ば以降

- インフレ率の目標達成と利上げの時期が引き続き注目材料です。米国と日欧の金融政策の乖離がドル高要因となる上、原油価格の下落もあり、インフレ率は落ち着いた推移が続くと思われます。

- 一方、利上げの時期ですが、米国経済が堅調に推移すると見込まれることから、FOMCは2015年半ばごろの利上げを想定しているようです。ただ、物価が低位で推移すると見込まれるため、利上げ開始を急ぐ必要性は低いと考えられます。

ここもチェック!

2014年12月19日 2014年を振り返るキーワード「原油価格」の下落(グローバル)
2014年12月18日 米国の金融政策(2014年12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。